

## SDGs の浸透と投資家としての視点

### 【ポイント】

1. 企業における SDGs への取り組みが拡大している。
2. 現時点では、グローバル展開をしている大企業を中心に先進的な取り組みが目立つが、徐々にその裾野は広がりにつつある。
3. 投資家として、SDGs への取り組みを直接的に投資判断に活用することは難しい。  
一方、中長期的な企業価値向上という視点では、スチュワードシップ・コードにおける議論のテーマとして有用であろう。

### 1. SDGs の拡がり

近年、SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) が企業の CSR 開示に急速に浸透している。SDGs とは、2015 年 9 月に行われた「国連持続可能な開発サミット」において採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に盛り込まれた 17 の目標と 169 のターゲットである (図表 1)。

公益社団法人 企業市民協議会 (CBCC) が 2017 年 2 月に経団連会員企業向けに行った CSR 実態調査では、回答のあった 167 社のうち約 4 割の企業において「すでに対応している」「近いうちに対応する予定である」と回答している。

より直近の動向を探るため、日経平均株価を構成する 225 社について、2018 年 4 月に各社の公開情報 (統合報告書、CSR 報告書、ホームページ等) を基に当社で調査を行った結果が図表 2 である。

SDGs への取り組み状況について、①マテリアリティ (重要課題) ・自社事業とのマッピングや KPI 設定などの先進的な取り組みを行っている、②今後の検討課題等として言及しているに留まる、③SDGs に関する言及がない、という 3 段階で大まかに分類すると、約 70% の企業において SDGs に関する何らかの言及がなされ、約 47% の企業においてはマッピングや KPI の設定がなされるなど先進的な取り組みが確認できた。また製造業・非製造業での差異はそれほど見られないが、業種別では医薬品・化学・卸売業等において意識の高い企業が目立つ。これは、製薬会社における目標 3 (健康と福祉) や総合商社における目標 7 (エネルギー) など本業と SDGs 目標が直接的に結びつきやすい点、グローバル展開を積極的に進めている企業が多い点などが理由として挙げられよう。

図表 1. SDGs のロゴ



図表 2. 日経平均株価構成銘柄（225 社）の SDGs への取り組み状況

	① 先進的な取り組み		② 検討課題等として言及		③ 言及なし	
製造業（134社）	63社	47.0%	38社	28.4%	33社	24.6%
非製造業(91社)	42社	46.2%	15社	16.5%	34社	37.4%
全産業（225社）	105社	46.7%	53社	23.6%	67社	29.8%

	① 先進的な取り組み		② 検討課題等として言及		③ 言及なし	
従業員数 上位100社	57社	57.0%	27社	27.0%	16社	16.0%
（うち 上位50社）	32社	64.0%	12社	24.0%	6社	12.0%
従業員数 下位100社	36社	36.0%	18社	18.0%	46社	46.0%
（うち 下位50社）	12社	24.0%	8社	16.0%	30社	60.0%

（資料）各社資料より富国生命作成

一方、陸運業・銀行業・ガラス・土石製品等においては、SDGs への言及が確認できない企業が散見された。陸運業における安全対策や銀行業における金融規制対策など最優先で求められる業界特有の開示情報の負担が大きい点、内需中心のビジネスを展開しており国内での SDGs への認知・取り組みが未だ黎明期である点などが影響していよう。

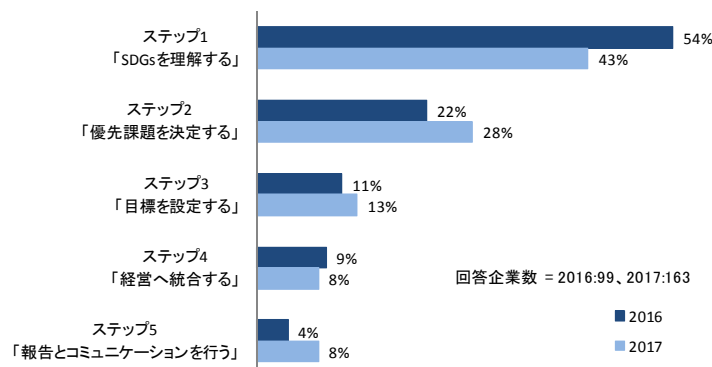
なお、取り組み状況において最も特徴的であるのは企業規模別の分類である。前述の 225 社において、従業員数の上位 100 社においては 84%の企業で SDGs への取り組み・言及がなされていたのに対し、下位 100 社では 54%、下位 50 社ではわずか 40%にとどまっている。現実的には人的資源が豊富で企業経営に関する感度の高いグローバル企業から徐々に取り組みが拡大しつつある段階であり、我が国の民間企業における SDGs への取り組みはまだまだ途に就いたばかりと言うべきかもしれない。

## 2. 投資家としての視点

企業における SDGs への取り組み状況を投資家としての視点から見ると、直接的に銘柄選択に活用するのは難しいという印象を受ける。SDGs に関する企業行動指針として公開されている「SDG Compass」においては、企業が SDGs を経営と整合させ貢献を測定・管理するために ①SDGs を理解する、②優先課題を決定する、③目標を設定する、④経営へ統合する、⑤報告とコミュニケーションを行う、という 5 つのステップを提供している。

公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）がグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）会員企業向けに 2017 年 9 月に行ったアンケート結果によれば、前年比では取り組み状況に進捗が見られるものの、概ね 70%の企業が未だに「SDGs の理解・優先課題の決定」というステップ①～②にとどまっている（図表 3）。先述の当社調査においても企業規模・業種による取り組み状況の偏りが大きく、また具体的な KPI を設定している企業は

図表 3. SDG Compass における進捗状況



（資料）公益財団法人 地球環境戦略研究機関資料より富国生命作成

ごく一部に限られるなど、差異化を見出すのは困難であると言える。投資における活用方法としては、SDGs への取り組み状況のみを評価したポジティブ・スクリーニングではなく、ESG 投資における調査項目への組み込みや、財務情報と組み合わせた投資ユニバース内におけるネガティブ・スクリーニングとしての活用などが現実的であろう。

一方、投資先企業とのスチュワードシップ活動における対話のテーマとしては活用の余地があるのではないか。昨年度の当社における投資先企業との対話のなかでは、ESG に積極的に取り組む包装容器メーカーの経営者から「賞味期限を飛躍的に伸ばすフィルムの開発により、食物廃棄の縮減に貢献している」といった声が聞かれた。SDGs を単に既存の自社事業と結び付けマッピングを行うだけでなく、ブランディングやマーケティング、研究開発や商品開発など、CSV (Creating Shared Value) 戦略にいかに関活用するかという論点は、中長期的な企業価値向上というスチュワードシップ・コードの趣旨にも合致する。

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は大手コンサルティングファームと組み、SDGs の達成に向けた企業の取り組みを支援するため、関連する多くのイニシアチブや企業事例を紹介する SDG Industry Matrix (産業別 SDG 手引き) を作成している。近年のスチュワードシップ活動はとかく ROE や配当性向といったお決まりの内容が注目を集めることが多いが、こうした資料を活用しながら企業のサステナビリティについて経営者と建設的な議論を行うことも、投資家として重要な責務であろう。

### 3. 今後の方向性

政府部門では SDGs 推進本部(本部長:内閣総理大臣)が『SDGs 実施指針』を 2016 年 12 月に策定し、SDGs の推進・浸透を図っている。2017 年には「ジャパン SDGs アワード」の開催による官民の主要な取り組み紹介や『SDGs アクションプラン 2018』の策定がなされ、2019 年に世界に向けた日本の「SDGs モデル」発信を目指している。

企業部門においては、本稿における調査でグローバル大企業による取り組みが先行している実態が確認できたが、検討課題として SDGs に言及しているに留まる企業群においても、経営者のトップメッセージや第三者評価における記載が目立ち、今後一段と取り組みが強化される可能性が高い。公開情報では SDGs に関する言及が確認できなかった企業群においても、独自基準での環境対応や CSR 項目について具体的な KPI を詳細に開示している企業も多く、早晚 SDGs との関連付けがなされよう。政府や先行する大企業の取り組みが徐々に浸透し、SDGs は社会課題解決に向けた取り組みに関する共通言語としての地歩を着実に固めていくと推察される。

一方、CSR への対応充実は企業の負担増に直結する。SDGs に限らず、国連グローバル・コンパクト 10 原則や ISO26000、IIRC (International Integrated Reporting Council)、GRI (Global Reporting Initiative) ガイドラインなど、企業が対応を求められる原則や規格・報告の枠組み等は近年急増している。IFRS やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスや個人情報保護など、会計制度や企業統治への対応強化も必須である。間接部門の負担増に後押しされ、限られた経営資源を有効活用するためのグループ企業統合や親子上場廃止といった企業統治改革へ繋がるかどうかという点も、スチュワードシップ活動の興味深い論点となり得よう。

(株式会社グループ 山本 琢生)